

〈ダイバーシティ推進に関するコンサルティング〉

こんなことでお困りではありませんか？

- 女性活躍推進法に対応して行動計画を立ててはみたが、計画を実行するための体制や手順がわからない
- 専任の担当者を置けない中で、効率よく進める方法を知りたい
- 他社で効果があった取組みを知りたい



21世紀職業財団の経験豊富な専門チームが貴社の取組みをサポートします。

- 取組み体制について助言
- 取組み事例やその効果についての情報提供
- 具体的な取組みについてのアドバイス
- 効果測定の支援
- 次の行動計画策定への支援



具体的には次のようなサポートを通して貴社の女性活躍推進の取組みを推進します。

- プロジェクトや委員会への同席・助言。事前打合せでのアドバイス
- 役員会への他社事例紹介資料の準備、作成
- 職場単位で実施するグループディスカッションのリード など

ダイバーシティ推進支援

社内状況調査／課題分析・コンサルティング

ダイバーシティの推進は重要な経営課題ですが、一朝一夕に進むものではありません。また一旦手を緩めると後戻りしてしまう例は枚挙にいとまがありません。当財団では、専門チームが実態調査の実施、取組み体制や取組み内容についての助言、事例などの情報提供、次の行動計画策定の支援など、あらゆるフェーズでお手伝いします。お気軽にご相談ください。

専任の担当者がおらず、推進活動が手薄になりがちである

法律で要求される行動計画は立てたが、今後どのように進めていいかわからない

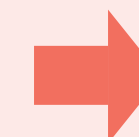
経営陣や管理職が、女性活躍やダイバーシティ推進について腹落ちしていない

実効性のある施策を実施したいが、どんな取組みが効果的かわからない



ダイバーシティ推進で悩んだら、21世紀職業財団へ！

- 女性の意識改革のために
- 管理職の意識啓発のために
- 両立を支援するために
- 働き方を変革するために



何が必要かアドバイスします。

お問合せは 公益財団法人 21世紀職業財団まで

〒113-0033 東京都文京区本郷1-33-13 日本生命春日町ビル3階

TEL. 03-5844-1665 FAX. 03-5844-1670 <http://www.jiwe.or.jp> E-mail: chosa@jiwe.or.jp

公益財団法人 21世紀職業財団

ダイバーシティ推進の課題を知るために： 社内の意識・実態調査(女性活躍状況調査・働き方見直し調査)の実施が効果的です。

取組みの実効性を上げるためにも、管理職や一般社員に対する意識・実態調査を実施の上、課題分析することは重要です。トラッキングして中長期で精度をあげていくことも可能です。

女性活躍状況調査を利用すると

① 表面に現れている問題(結婚・出産退職、育児期のモチベーションダウン、昇進意欲が低い等)の原因が明らかになります。

(例)

- 管理職は、部下を男女同じに育成しているつもりでも、女性社員は「自分は男性社員と同様には育成されていない」と認識し、モチベーションが下がっていることが調査によって明らかになった。
- 女性社員が結婚や出産を機に退職してしまうのは、女性の仕事に対する意識が低いことが原因と思われていたが、実は職場が長時間労働のため、将来の育児と仕事の両立に不安を持ち、退職していたことがわかった。



- ② 女性を部下に持つ管理職研修等で、管理職に女性活躍推進の課題を自覚してもらうために、研修内容に調査結果のデータを利用することで説得力や納得感が増します。
- ③ 結果報告と併せて提示する取組み案で、今後の女性活躍推進の方向性と取組み内容が明確になります。

報告書フォーマット(例)



〈調査の流れと概要〉

打合せ、契約

貴社の課題認識やこれまでの取組み状況等のお話を聞かせて頂き、ご提案書を提出いたします。その後、詳細打合せを行い、調査対象人数、調査内容等を決定し、契約書を取り交わします。

雇用状況把握

従業員数、役職階層別人数、年齢階層別人数、平均勤続年数、採用人数、労働時間等雇用状況の属性別定量データにて分析を行います。

インタビュー調査

経営トップや担当役員、人事担当者、社員、管理職にインタビュー(個人インタビューまたはグループインタビュー)を実施し、定性データ分析を行います。

WEBアンケート調査

雇用状況、インタビュー調査の分析結果から、貴社独自の調査項目(女性活躍状況・職場風土・社員の意識・管理職の意識等の領域)を決定します。経営層・管理職、社員それぞれを対象に、Webアンケートを実施、定量&定性データ分析を行います。

報告書の作成

すべての調査結果を分析し、問題点・課題を抽出、整理します。貴社の解決すべき課題と解決に向けた取組み案についてまとめ、報告書を作成します。

結果報告 + 取組みの提案

経営トップや担当役員の方、人事ご担当部門の方へ、調査結果を報告するとともに、課題解決に向けた取組みをご提案します。